

令和8年2月定例会

総務委員会説明資料

徳島県警察本部

目 次

I	令和8年警察本部主要施策の概要	3
II	提出予定案件	6
1	一般会計予算	6
(1)	歳入歳出予算	6
ア	総括表	6
イ	主要事項説明	7
(2)	債務負担行為	9
2	その他の議案等	10
(1)	条例案	10
ア	金属くず取扱業に関する条例を廃止する条例について	10
(2)	専決処分の報告について	11
ア	損害賠償（交通事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について	11
イ	損害賠償（遺失物返還に係る物損事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について	12
ウ	損害賠償（捜査活動に伴う物損事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について	12

I 令和8年警察本部主要施策の概要

令和7年中の刑法犯認知件数は3,231件と、前年と比較して9.5%の増加となったほか、特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺の被害が大幅に増加するなど、治安情勢は依然として厳しい状況にある。

さらには、高齢者等が当事者となる交通死亡事故や南海トラフ巨大地震をはじめとする各種災害対応のほか、サイバー空間の脅威への対処等、治安上の課題は山積している。

こうした治安情勢等を踏まえ、県警察では、令和8年の運営指針を『安全安心を誇れる徳島県の実現～県民を守る「力強い警察」の確立～』と定め、各種施策を推進する。

1 身近な犯罪の抑止

地域の治安情勢に即した効果的な犯罪抑止対策を推進するほか、ストーカーや児童虐待事案等の人身安全関連事案に対しては、被害者の安全確保を最優先とした早期の対応に努める。

<実施項目>

- (1) 子供・女性・高齢者の安全対策の強化
- (2) 身近な犯罪の抑止と検挙
- (3) 犯罪の起きにくい社会づくりの推進
- (4) 被害者支援の充実

2 重要犯罪等の徹底検挙

殺人、強盗等の重要犯罪を認知した際には、初動捜査を徹底し早期解決を図るほか、特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺対策や暴力団等犯罪組織の弱体化・壊滅に向けた取組を推進する。

<実施項目>

- (1) 凶悪犯等の迅速な解決
- (2) 重要知能犯等の厳格な取締り
- (3) 組織犯罪対策の推進
- (4) 科学捜査の推進

3 交通死亡事故の抑止

関係機関・団体と連携して、高齢者の交通事故防止、通学路の交通安全対策等を推進し、交通死亡事故の抑止に努める。

<実施項目>

- (1) 情勢を踏まえた交通事故防止対策の推進
- (2) 安全で円滑な交通環境整備の推進
- (3) 交通事故防止に資する交通指導取締り等の推進
- (4) 適正な運転免許行政の推進

4 大規模災害、テロ等への対処

自治体や関係機関と連携した訓練を重ね、災害時における対処能力の向上に努めるほか、国際テロ情勢等を踏まえたテロの未然防止に向けた諸対策を推進する。

<実施項目>

- (1) 情勢に応じた警衛・警護
- (2) 災害への的確な対処
- (3) 国際テロ、対日有害活動等に係る対策の推進
- (4) 過激派、右翼等による違法行為への厳正な対処

5 組織基盤の強化

情勢の変化と組織の現状を俯瞰的に分析し、将来を見据えた警察施設の整備や組織全体の最適化を図るためのリソースの再配分を含めた総合的な対策を推進する。

<実施項目>

- (1) 期待と信頼に応える警察の確立
- (2) 警戒の空白を生じさせない警察運営
- (3) サイバー空間の脅威への対処
- (4) 人的基盤の強化

II 提出予定案件

1 一般会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

(単位：千円)

区 分	令和8年度	前年度	比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A-B	比率 A/B ×100	特 定 財 源							一般財源
					国支出金	使・手	財 収	繰入金	諸収入	反則金	地方債	
警察本部	24,182,456	22,657,006	1,525,450	106.7	506,218	823,748	39,925	520,000	165,451	80,000	712,000	21,335,114

イ 主要事項説明

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度
			増 減 A-B	率 A/B ×100		
公安委員会費	12,949	13,234	△285	97.8	① 公安委員報酬 (5,986) ② 公安委員会の運営及び風俗営業関係等許可事務に要する経費 (6,963)	(5,986) (7,248)
警察本部費	19,849,931	18,684,503	1,165,428	106.2	① 給与費 (18,647,451) ② 職員の定年の段階的な引上げに対応するための退職手当基金積立金 (481) ③ 管理運営費 (1,201,999) 警察本部、警察署の運営及び維持管理に要する経費	(17,447,452) (80,180) (1,156,871)
警察施設費	1,127,614	987,957	139,657	114.1	① 交番、駐在所等整備事業費 (80,255) ② 警察署整備事業費 (943,391) ③ 警察職員宿舍整備事業費 (103,968)	(235,537) (695,655) (56,765)
運転免許費	438,333	424,187	14,146	103.3	① 自動車運転免許試験及び行政処分事務費 (438,333) 運転免許試験、行政処分及び運転免許証の作成等に要する経費	(424,187)
恩給及び 退職年金費	3,551	3,493	58	101.7	① 恩給費 (3,551) 恩給受給者に対する恩給等に要する経費	(3,493)

警察活動費	2,750,078	2,543,632	206,446	108.1	① 警察装備費 (267,490) (247,059)
					警察装備の整備及び運営に要する経費
					② 一般警察活動費 (591,751) (406,379)
					地域活動（交番、駐在所等）等に要する経費
					③ 刑事警察費 (458,080) (400,301)
					犯罪捜査及び犯罪防止活動等に要する経費
					④ 交通指導取締費 (297,402) (290,967)
交通事件・事故捜査及び交通指導取締りに要する経費					
合計	24,182,456	22,657,006	1,525,450	106.7	⑤ 交通安全施設整備事業費 (1,122,516) (1,186,861)
					ア 国補対象事業費 347,303 373,167
					イ 県単独事業費 404,099 375,502
					ウ 維持補修費 371,114 438,192
					⑥ 道路交通情報提供費 (12,839) (12,065)

(2) 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一般財源
			国支出金	地方債	その他	
駐在所整備等 P F I 事業契約 (平成30年度～令和30年度契約変更分)	自 令和9年度 至 令和30年度	11,418				11,418
徳島東警察署等 P F I 事業契約 (平成29年度～令和17年度契約変更分)	自 令和9年度 至 令和17年度	45,243				45,243
阿波吉野川警察署整備事業工事請負 等契約	自 令和9年度 至 令和13年度	6,700,000	499,000	449,000		5,752,000
警察施設防災機能強化事業工事請負 等契約	令和9年度	268,000		267,000		1,000
警察学校体育館改修工事請負等契約	令和9年度	436,000				436,000
試験用自動車売買契約	令和9年度	49,000			49,000	
自動車保管場所システム電子計算機 等賃貸借契約	自 令和9年度 至 令和13年度	81,000				81,000

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 金属くず取扱業に関する条例を廃止する条例について

(ア) 金属くず取扱業に関する条例について

金属くずに関する盗犯その他の犯罪を防止し住民の福祉を保持するため、金属くず取扱業に関する条例において、金属くず取扱業を営む場合の届出制、相手方の確認、罰則等を定めている。

(イ) 廃止の理由

盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律（令和7年法律第75号。以下「法」という。）が制定され、特定金属くず買受業を営む場合の都道府県公安委員会に対する届出義務等が創設されるとともに、古物営業法施行規則（平成7年国家公安委員会規則第10号）の一部改正により、古物に該当するエアコンディショナーの室外ユニット及び電気温水機器のヒートポンプ、電線並びにグレーチング（金属製のものに限る。）につき、対価の総額が1万円未満となる取引であっても本人確認義務等の対象となり、金属くず取扱業に関する条例による金属くず取扱業に対する主要な規制がこれらの法令で対応できること等を踏まえ、同条例を廃止する必要がある。

(ウ) 施行期日

法の施行の日（法の公布の日（令和7年6月20日）から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日）又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日

(2) 専決処分の報告について

ア 損害賠償（交通事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について

専決処分内容

和解の相手方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日	事故種別	所 属
		事 故 概 要				
徳島市在住 1名	603,684円	令和7年8月25日	徳島市地内	令和8年1月30日	物損	徳島名西警察署
		捜査用車両が後退中、停止中の車両に衝突したものの。				
徳島市在住 1名	94,875円	令和7年9月18日	徳島市地内	令和8年1月30日	物損	徳島名西警察署
		捜査用車両が左折する際、事業所敷地内のブロック塀に衝突したものの。				
吉野川市所在 1法人	303,500円	令和7年9月30日	徳島市地内	令和8年1月30日	物損	徳島中央警察署
		捜査用車両が後退中、駐車中の車両に衝突したものの。				
徳島市在住 1名	82,800円	令和7年11月5日	徳島市地内	令和8年1月30日	物損	徳島中央警察署
		捜査用車両が走行中、対向車線から右折してきた車両と衝突したものの。				
計	1,084,859円					

イ 損害賠償（遺失物返還に係る物損事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について

専決処分内容

和解の相手方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日	事故種別	所 属
		事 故 概 要				
徳島市在住 1名	12,100円	令和7年10月10日	徳島市地内	令和8年1月30日	物損	徳島中央警察署
		拾得物件であるスマートフォンのSIMカード挿入口を破損したものを。				
計	12,100円					

ウ 損害賠償（捜査活動に伴う物損事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について

専決処分内容

和解の相手方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日	事故種別	所 属
		事 故 概 要				
阿南市在住 1名	220円	令和7年7月6日	徳島市地内	令和8年1月30日	物損	徳島中央警察署
		路面に置いてあった蚊取線香ケースを破損したものを。				
徳島市在住 1名	280,000円	令和7年7月26日	徳島市地内	令和8年1月30日	物損	徳島中央警察署
		車両ドアを押さえていた手を離したことにより、開放した同ドアが駐車車両に衝突したものを。				
計	280,220円					